

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	男女共同参画課	職	課長	氏名	杉村 佳津子
評価者	組織	男女共同参画課	職	課長	氏名	青木 美紀

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革	「男女共同参画社会」という用語の周知度	%	100 (H32)	67.5 (H22)	64.5 (H27)	C
施策2	方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大	県審議会等における女性委員の割合	%	50.0 (H32)	32.8 (H27)	33.9 (H28)	C
施策3	女性の人権が推進・擁護される社会の形成	「女性相談支援センター」の周知度	%	100 (H32)	29.0 (H22)	26.0 (H27)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性		
					(年度)	(年度)								
施策1	課題1	あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進	1	大学におけるワークショップ開催回数	回	10 (H28)	10 (H27)	13 (H28)	若者の男女共同参画推進事業	県民	210	159	A	継続
			2	いしかわ男女共同参画推進宣言企業認定数	社	500 (H31)	235 (H27)	272 (H28)	企業の男女共同参画推進事業費	企業	2,768	2,326	C	継続
			3	男女共同参画出前講座開催回数	回	9 (H28)	7 (H27)	9 (H28)	男女共同参画推進ネットワーク事業費	男女共同参画推進員	1,117	933	B	継続
			4	男女共同参画啓発力向上講座参加者数	回	77 (H28)	- (H27)	50 (H28)	地域の男女共同参画推進事業費	男女共同参画推進員	1,200	1,092	C	継続
施策2	課題1	方針の立案・決定過程への女性の参画の拡大	1	いしかわ男女共同参画推進宣言企業認定数	社	500 (H31)	235 (H27)	272 (H28)	再掲 企業の男女共同参画推進事業費	企業	2,768	2,326	C	継続
			2	女性県政会議参加者数	人	1,180 (H28)	1,300 (H27)	1,300 (H28)	女性県政会議負担金	石川県婦人団体協議会	1,250	1,250	A	継続
	課題2	方針の立案・決定過程へ参画できる女性の人材養成	2	県政バス運行台数	台	200 (H28)	194 (H27)	187 (H28)	女性県政学習バス開催費	県民	22,391	20,721	B	継続
			3	起業相談窓口開催日数	日	24 (H28)	20 (H27)	24 (H28)	起業による女性の社会参画推進事業費	県民	808	798	A	継続
施策3	課題1	女性に対するあらゆる暴力の根絶	4	わたしのステップUPセミナー受講者数	人	171 (H28)	- (H27)	164 (H28)	いしかわ女性基金費(補助金)	県民	6,132	6,132	B	継続
			1	女性に対する暴力をなくすシンポジウム参加者数	人	76 (H28)	76 (H27)	64 (H28)	配偶者等暴力対策費	県民	1,898	1,717	B	継続
			2	DV相談員等育成研修参加者数	人	28 (H28)	- (H27)	42 (H28)	DV相談・予防啓発事業費	県民	1,800	1,659	B	統合

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 若者の男女共同参画推進事業	事業開始年度 H23	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011改定版

作	組	織	男女共同参画課
成	職・氏名	主事 石田 有香	
者	電話番号	076 - 225 - 1378 内線 3872	

事業の背景・目的
 平成22年に実施した「男女共同参画に関する県民意識調査」によると「男は仕事 女は家庭」という考え方について、20代の若い世代ではそれを肯定する者が多く、固定的性別役割分担意識が強くなっていった。依然としてその意識は残っているため、引き続き若い世代を対象に、自分が思い描く理想の生き方について考えるワークショップを実施し、多様な生き方を認め合う男女共同参画の理解の促進を図る。

事業の概要

○大学におけるワークショップ
目的： 固定的役割分担意識にとらわれない生き方の必要性について気づきを促し、男女共同参画の理解の促進を図る。

①開催回数 13校(13回)(県内大学キャンパス等で開催)
 ②対象 大学生・短大生等
 ③内容 県内の男女共同参画の状況説明
 ・デートDVの予防啓発
 先輩社会人の体験談
 ・男女共同参画課職員
 ・自分らしい生き方の実践者
 ワークシートによる自分の意識の振り返り
 意見交換・意見発表

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革	評価	C			
課題	あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進					
	指標	大学におけるワークショップ開催回数	単位	回		
	目標値	現状値				
	平成28年	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	10	7	8	8	10	13

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	800	400	300	150	210
	決算	765	380	282	146	159
一般	予算	800	400	300	150	210
	決算	765	380	282	146	159
事業費累計		1,695	2,075	2,357	2,503	2,662

評価	
項目	評価理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> 将来を担う若い世代に対して固定的役割分担意識にとらわれない生き方の必要性について気づきを促し、男女共同参画の理解促進を図ることができた。 ワークショップに参加した大学生からは、「性別から人を判断せず、その人自身を見ることで、自分らしく生きることのできる生きやすい社会になると思った。」「自分が家庭を持ったら、男女という固定観念にとらわれず、しっかりと話し合っって家事・育児を分担していきたい。」等の意見が寄せられ、男女共同参画についての気づきや意識の変化が見られた。 (参加者数 H27:637人→H28:1,263人)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> 大学生等を対象に男女共同参画の視点から人生設計を考えるワークショップの開催回数を10回程度で維持し、将来を担う若者が男女共同参画を理解し行動できるよう、意識啓発に取り組む。 また、若者向けのリーフレットを活用し、交際相手からの暴力についての内容も盛り込むことにより、若い世代に対してデートDV予防啓発を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業の男女共同参画推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011改定版		

作組	織	男女共同参画課			
成職	氏名	主任主事 浦 育世			
者	電話番号	076 - 225 - 1378 内線 3873			

事業の背景・目的
 男女雇用機会均等法や育児・介護休業法の改正など、企業における男女共同参画の枠組みづくりは着実に整備されてきているが、女性の登用が不十分な状況や男性の育児休業の取得が進んでいないなど、企業での男女共同参画の取組を更に進める必要がある。
 また、平成28年4月に、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が完全施行され、企業における女性活躍推進が本格化する中、支援の必要性が一層高まっている。
 これらのことから、企業の意識改革を促進するとともに、男女共同参画推進・女性活躍推進に向けた取組の実践を促す。

- 事業の概要**
- 「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」認定制度
 - 男女共同参画推進宣言企業の認定及び登録
 男女共同参画の推進を宣言した企業を「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」として認定
 ・認定書の交付 ・認定企業を県ホームページで紹介 ・認定マークを交付
 - 「企業の男女共同参画事例集」を作成し企業等へ配布
 ・概要 A4 8ページ カラー 5,000部
 - 男女共同参画オフィストーク
 企業等に出向いて、簡単な討論会を企業内研修等と連携して実施

- 「企業の男女共同参画推進応援講座」の実施
 女性が生き生きと働き続けることができ、また、活躍できる環境づくりに向け、これからの組織運営や潜在能力を引き出す人材活用等に関する講座(講義及びワークショップ)を階層別に実施
 <内容> 3講座を計3回開催(各回30人程度)
 - 経営者・役員向け講座 働く女性を取り巻く現状・課題、トップの意識改革の必要性、支援の方法等
 - 管理職・人事担当者向け講座 女性のキャリアアップについて、人材マネジメントの手法・運用・事例等
 - 現場リーダー向け講座 時間意識、タイムマネジメント力の必要性について、業務効率化の手法等

- 「女性活躍推進コンサルティング事業」の実施
 女性活躍推進に取り組む企業が抱える課題やその解決方法について、専門的な知識・経験を有するコンサルタントから助言を受けるとともに、参加企業同士で情報共有や意見交換を行う機会を提供
 <内容>
 - 各社の女性活躍推進の取組・課題について事前提出を受け、コンサルタントに提供。
 - 共通の課題については、コンサルタントからの助言を受けながら、参加企業間でディスカッションし解決方法を共有。
 - 個別の課題については、コンサルタントから助言を受ける。
 ※年2回開催(1回あたり3時間程度)

これまでの見直し状況
 「企業の男女共同参画推進応援講座」の実施(H27～)
 「女性活躍推進コンサルティング事業」の実施(H28～)

施策・課題の状況						
施策	男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革				評価	C
課題	あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進					
指標	いしかわ男女共同参画推進宣言企業認定数		単位	社		
目標値	現状値					
平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
500	59	122	206	235	272	

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	1,800	1,100	1,000	2,100	2,768
	決算	1,550	962	915	2,021	2,326
一般財源	予算	1,800	1,100	1,000	800	2,768
	決算	1,550	962	915	2,021	2,326
事業費累計		1,550	2,512	3,427	5,448	7,774

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C
	左記の評価の理由 目標にはまだ及ばないものの、37社の企業がポジティブ・アクションやワークライフバランスの推進、男女が共に働きやすい職場環境づくりの視点から、自主的な取組を宣言し、企業の男女共同参画社会づくりに向けた意識改革を促進し、取組の実践を促すことができた。宣言企業や講座等の参加者からは「女性役員の登用で雰囲気明るくなり、建設的な提案が出やすくなった」「固定概念に気づけた。女性活躍の必要性を理解した」「女性活躍推進のヒントが得られた。全社共有し、取組を進めたい」等の声があるなど、企業の意識改革や取組の実践に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続
	男女共同参画・女性活躍の推進に具体的に取り組む「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」を増やしていくため、引き続き取組事例集の配布、経営者等を対象としたセミナー・応援講座・合同コンサルの開催を行い、男女が共に能力を発揮できる社会の実現に努める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 男女共同参画推進員ネットワーク事業費	事業開始年度	H11	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011改定版		

作組	織	男女共同参画課			
成職	氏名	主事 石田 有香			
者電	話番	号	076 - 225 - 1378 内線 3872		

事業の背景・目的
 男女共同参画推進員は、男女共同参画推進条例に基づき、地域における男女共同参画の推進の担い手として、公募及び市町推薦により県が委嘱している。
 推進員のスキルアップのための研修を実施するとともに、推進員経験者による男女共同参画推進応援団を設置し、地域における男女共同参画の普及啓発に取り組む。

事業の概要

- 1 男女共同参画推進員の設置
 - (1) 人数 97人(市町人口規模に応じて、公募及び市町からの推薦により委嘱)
※配置計画97人
 - (2) 役割
 - ・男女共同参画の普及啓発
 - ・県事業への協力
 - ・男女共同参画推進応援団との連携
- 2 男女共同参画推進応援団の設置
 - (1) 応援団の構成 推進員経験者で構成
 - (2) 活動内容
 - ・市町の枠を超え広域的に男女共同参画の普及啓発(紙芝居等による出前講座を実施)
 - ・推進員への助言・指導
- 3 活動事例集の発行(年1回)

これまでの見直し状況
 推進員配置数見直し 198人(H13～20) → 95人(H21～) → 97人(H25～)
 男女共同参画推進応援団の設置(H21～)

施策・課題の状況						
施策	男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革	評価	C			
課題	あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進					
	指標	男女共同参画出前講座開催回数	単位	回		
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	9	11	9	8	7	9

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	1,270	1,376	1,178	1,360	1,117
	決算	1,025	1,183	1,078	1,218	933
一般	予算	1,270	1,376	1,178	1,360	1,117
	決算	1,025	1,183	1,078	1,218	933
事業費累計		40,722	41,905	42,983	44,201	45,134

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由 推進員は、地域の集まりやイベント等において男女共同参画に関するセミナーやワークショップ等を企画・開催するほか、地域住民に対して啓発パンフレットを配布する等、地域における男女共同参画推進の担い手となっている。 また、応援団はこれまでの経験を活かして推進員に対する助言・指導を行うとともに、広域的な普及啓発活動により地域の男女共同参画の意識改革に寄与している。(男女共同参画出前講座:9回開催) 出前講座の参加者からは「ジェンダーについて再認識する良い機会となった」「日頃あまり考えない『男女共同参画』についてじっくりと考えることができた」との声があり、地域での啓発に効果があった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 男女共同参画社会形成のためには、地域住民に対する男女共同参画の理解促進と普及啓発が不可欠であることから、県、市町、推進員、応援団が連携し、引き続き地域における効果的な普及啓発に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域の男女共同参画推進事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011改定版		

作	組	男女共同参画課			
成	職・氏名	主事 石田 有香			
者	電話番号	076 - 225 - 1378 内線 3872			

事業の背景・目的

男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めてきたところであるが、平成27年度男女共同参画に関する県民意識調査における「男女共同参画社会」の周知度は64.5%と、前回調査結果の67.5%から3.0ポイント減少する結果となったほか、依然として、「夫は仕事、妻は家庭」という固定的な性別役割分担意識や男性中心型の労働慣行等が残る傾向にあり、そのことが女性の仕事と生活の両立を難しくすると同時に、男性自身の仕事と生活の調和の実現も阻害している。

現状を改善し、男女が共に活力ある社会を実現するためには、社会制度や女性に向けての働きかけだけでなく、男性の意識の変革が必要であることから、男女ともに受け入れられやすい啓発を行う。

1 男女共同参画啓発力向上講座の開催
男女共同参画についての理解を深め、意識改革につながる受け入れられやすい啓発の秘訣を学ぶ

- ・対象：男女共同参画推進員
- ・内容：3h×2会場(能登地区、加賀地区)
男女共同参画推進の基礎知識、改定プランで強化する施策について、人が集まる講座の作り方、男女共同参画をわかりやすく伝えるためのノウハウ等

2 男女共同参画啓発誌の作成
意識啓発を進めるための啓発誌を作成し、地域での啓発活動においても活用する。

- ・内容：職場、家庭、地域それぞれにおける意識改革の必要性、その実践へのヒントをデータや図でわかりやすく示し、活躍を後押しする。
- ・規格：A5判カラー 12ページ程度
- ・作成部数：5,000部
- ・配布先：男女共同参画推進員、県主催のイベント参加者、市町ほか

これまでの見直し状況

施策・課題の状況

施策	男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革	評価	-
課題	あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進		
指標	男女共同参画啓発力向上講座参加者数	単位	人
目標値	現状値		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	平成27年度	平成28年度	
	77		50

事業費

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算					1,200
	決算					1,092
一般財源	予算					1,200
	決算					1,092
事業費累計						1,092

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	C	男女共同参画推進員等を対象としたスキルアップのための講座を開催し、50名が参加した(推進員全体97名)。講座の参加者からは「企画を考えること、具体化することのシュミレーションになった」「身近なところから男女共同参画の取組を進めていきたい」といった意見が寄せられ、男女共同参画についての理解を深め、意識改革につながる受け入れられやすい啓発方法の取得に成果があった。 また、職場、家庭、地域それぞれにおける意識改革の必要性やその実践へのヒントを示した啓発誌を推進員やイベント参加者等に配布し、男女ともに受け入れられやすい啓発につながった。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	男女共同参画社会形成のためには、地域住民に対する男女共同参画の理解促進と普及啓発が不可欠であり、地域での普及啓発の担い手である推進員等に、より効果的な活動をしてもらえるよう、引き続きスキルアップのための実践的な講座を開催する。 また、推進員等が啓発活動を進めるためのツールとして啓発誌を配布し、さらなる普及啓発に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性県政会議負担金	事業開始年度 S38	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011改定版

作	組	織	男女共同参画課			
成	職・氏名	主幹 新田 志織				
者	電話番号	076 - 225 - 1376 内線 3862				

事業の背景・目的
 女性の政治意識の高揚と県政に対する課題について話し合い、地域の発展に役立てることを目的として石川県婦人団体協議会が実施する「女性県政会議」の開催経費の一部を負担することで、女性の社会参画を促す。

- 事業の概要**
- 1 開催地区・時期(予定)
 - 加賀地区 : 8月20日(土) 辰口福祉会館
 - 金沢地区 : 9月10日(土) 県女性センター
 - 能登地区 : 11月 5日(土) 能登空港ターミナルビル
 - 中能登地区: 11月19日(土) かほく市立河北台中学校
 - 2 参加者
 - 婦人団体の代表者
 - 知事・関係部局長等
 - 3 主催
 - 石川県・石川県婦人団体協議会

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大				評価	C
課題	方針の立案・決定過程へ参画できる女性の人材養成					
	指標	女性県政会議参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	1,180	1,340	1,250	1,240	1,300	1,300

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
予算	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
決算	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
一般	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
予算	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
決算	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
事業費累計	39,000	40,250	41,500	42,750	44,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	地域の婦人団体が、知事を囲み現在直面している地域ごとの課題の研究発表や、県政についての意見交換を通して、女性の主体性の向上を図るものであり、1,300人が参加した。平成28年度は女性防災士の育成、道路環境の整備促進、悪質商法防止対策の啓発、石川県森林公園の整備、消雪設備の整備促進などの提案があった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	女性がその能力を発揮するためには、発言の場や自己研鑽のための研修を継続的に提供することが重要である。また、県政の課題について、地域の女性の視点から研究・提言することにより、女性のエンパワーメント向上を図るために、引き続き実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性県政学習バス開催費	事業開始年度	S39	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011改定版		

作組織	男女共同参画課				
成職・氏名	主事 山本 竜也				
者電話番号	076 - 225 - 1376 内線 3864				

事業の背景・目的
 県及び市町等の施設の見学を通して県政等の理解と認識を深めることにより、女性の一層の社会参画の気運醸成を図る。

事業の概要
 1 運行期間
 5～11月

2 実施地区及び運行日

地区	所 管	運 行 日	備 考
加賀地区	男女共同参画課	月～金曜日	一部、土日運行あり
中能登地区	中能登総合事務所	月～金曜日	
奥能登地区	奥能登総合事務所	月～金曜日	

3 対象

- ・女性県政学習バス(団体): 30～50人の女性団体・グループ
- ・県政学習バス(個人) : 県内在住の成人男女
- ・県政学習バス(地域団体): 30～50人の成人男女からなる団体・グループ
- ・家族県政学習バス : 子ども(小学生)とその保護者
- ・身体に障害のある方のための県政学習バス: 身体障害者手帳の交付を受けている方

4 運行計画台数

	加賀地区	中能登地区	奥能登地区	計
日帰り	77	68	52	197
一泊	-	-	2	2
小 計	77	68	54	199
身障者	1			1
合 計	78	68	54	200

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大	評価	C			
課題	方針の立案・決定過程へ参画できる女性の人材養成					
	指標 県政バス運行台数	単位	台			
	目標値	現状値				
	平成28年	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	200	198	188	193	194	187

事業費					
(単位: 千円)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算	11,870	11,454	12,021	22,348	22,391
事業費 決算	11,631	10,574	10,955	21,460	20,721
一般 予算	11,870	11,454	12,021	22,348	22,391
財源 決算	11,631	10,574	10,955	21,460	20,721
事業費累計	526,265	536,839	547,794	569,254	589,975

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続

左記の評価の理由

県や市町等の施設見学を通して県政等の理解と認識を深める学習の場として、平成28年度は6,661人が参加しており、また団体行事の企画立案、参加者募集を自ら実施することにより女性のエンパワーメント向上に寄与している。

現状では方針の立案や決定過程への女性の参画が不十分であり、さらなる女性の人材養成が必要であるため、継続して開催する。県及び市町等の施設の見学を通して県政等を学習し、理解と認識を深めることにより、女性の一層の社会参画の気運醸成を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 起業による女性の社会参画推進事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度	作 組 織 男女共同参画課
	根拠法令・計画等 いしかわ男女共同参画プラン2011改定版		成 職・氏名 主事 山本 竜也 者 電話番号 076 - 225 - 1376 内線 3864

事業の背景・目的

女性はライフステージの変化に応じて働き方も変化することが多いことから、家庭と仕事の両立を自分の裁量で行うことが可能となる起業を目指す、または既に起業した女性の支援体制を構築し、女性が生き生きと働き続けることができる環境づくりを推進する。

事業の概要

女性のための起業応援事業

女性のための起業チャレンジ応援相談窓口の開設
女性のライフステージに応じた多様な働き方を支援し、起業という形で女性の社会参画を促進するため、女性の視点やスキルを活かしたプチ起業(※)のノウハウや、家事育児との両立、将来設計等についての相談窓口を開設し、起業における女性ならではのニーズに対応する。

- ・対 象 起業を目指す女性
(既に起業しているが事業内容を見直したい女性を含む)
- ・相談日 月2回
- ・会 場 女性センター
- ・アドバイザー 2名(キャリアコンサルタント、ワークライフバランスコンサルタント)

(※)プチ起業・・・小さな事業を立ち上げること。企業に雇用されない自由なライフスタイルと、既存の概念にとらわれない自由な発想で展開する働き方。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大	評価	C		
課題	方針の立案及び決定過程へ参画できる女性の人材養成				
指標	起業相談窓口開催日数	単位	日		
目標値	現状値				
平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
24	-	-	-	20	24

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				1,700	808
	決算				1,700	798
一般	予算				1,700	808
財源	決算				1,700	798
事業費累計		0	0		1,700	2,498

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	A	家事や育児等との両立や将来設計に関する相談のほか、事業のイメージがはっきりしていない段階での相談も受け付ける、女性のための個別相談窓口を開設することで、起業にチャレンジしたいと考える女性の潜在的ニーズを掘り起こし、起業に向けて一歩踏み出すための支援ができた。延べ28人の利用があり、利用者アンケートでは、9割以上が相談窓口に「やや満足」「満足」と回答した。より専門的な相談窓口の利用や事業プランの売り込みなど、本格的に起業準備をしている利用者もおり、起業という形で女性の社会参画を促進することにつながっている。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	相談窓口の周知を積極的に行い、起業にチャレンジしたいと考える幅広い世代の潜在的ニーズの掘り起こしを図る。また、アンケートの実施など、利用者の相談後の状況を把握し、必要に応じて相談窓口をもう一度利用することをすすめるなどフォローアップを行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ女性基金費(補助金)	事業開始年度 H5	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011改定版

作組織	男女共同参画課
成職・氏名	主事 小村 高範
者電話番号	076 - 225 - 1376 内線 3863

事業の背景・目的
男女が共に協力し豊かさを実感できる社会づくりを目指すため、広く女性の意見を反映しその多様な能力を生かして女性の主体的な活動の推進を図る。

事業の概要
1 補助額
6,132千円

- 2 事業計画
- (1) 調査研究事業
 - ・女性に関する調査研究の委託
 - (2) 情報収集・提供事業
 - ・情報誌の発行 「エール」の作成・配布 年2回
 - ・女性人材情報の収集及び提供を行う女性人材バンク事業の実施
 - ・女性のチャレンジ賞表彰の実施
 - (3) 研修・講座事業
 - ・わたしのステップUPセミナー (6回 受講者 164人)
 - ・女性の視点からみる地域防災講座 (H28.12.18 受講者 79人)
 - ・女性人材育成プログラム
 - A. 管理職養成研修 (6日間 受講者 26人)
 - B. キャリアデザイン研修 (3日間 受講者 34人)
 - C. ビジネス能力研修 (3日間 受講者 29人)
 - ・IT活用講座(2コース 1日×3回 受講者 52人)
 - ・女性創業支援相談会 (2回 参加者 58人)
 - (4) 交流促進事業
 - ・女性センターフェスティバルへの参画(H28.9.24 講演会、映画上映等)
 - ・女性団体のネットワーク化支援
 - 女性団体交流会の開催 (H28.12.3 参加者 125人)
 - 女性チャレンジフォーラムin能登の開催 (H29.3.11 参加者 94人)
 - (5) 活動支援事業
 - ・女性の社会参画を推進する団体・グループ等の活動を支援 (支援数 13団体)
 - (6) 広報・啓発事業
 - ・事業案内リーフレットの作成

これまでの見直し状況
平成20年度より(公財)いしかわ女性基金に対する財政支援の方法を貸付金から補助金に変更
右記の事業費累計は補助金の累計とする

施策・課題の状況						
施策	方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大				評価	C
課題	方針の立案・決定過程へ参画できる女性の人材養成					
	指標	わたしのステップUPセミナー受講者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	171	-	-	-	-	164

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算	6,434	6,132	6,132	6,132	6,132
事業費 決算	6,434	6,132	6,132	6,132	6,132
一般 予算	6,434	6,132	6,132	6,132	6,132
財源 決算	6,434	6,132	6,132	6,132	6,132
事業費累計	37,497	43,629	49,761	55,893	62,025

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	各研修・講座で概ね定員どおりの受講者が参加した(総参加者数442人)。講座受講者からは、「仕事に活かしたい」「地域での活動に役立てたい」などの意見が寄せられており、様々に活かせるスキル取得や将来の目標の設定に役立っている。また、講座が起業や新しい分野に取り組むきっかけになるなど女性のチャレンジ支援に大きな役割を果たしている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	男女共同参画社会の実現のため、女性のエンパワーメント向上のための様々な講座等の企画開催をはじめ、モデルとなるような女性の取り組みに対するチャレンジ賞表彰、女性の社会参画を推進する団体等への活動助成など、女性基金が実施する多彩な事業を引き続き支援する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 配偶者等暴力対策費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011改定版 配偶者暴力防止及び被害者保護に関する基本計画		
				作 組 織 男女共同参画課
				成 職・氏名 専門員 関 麻衣子
				者 電話番号 076 - 225 - 1378 内線 3872

事業の背景・目的

暴力は、その対象の性別に関わらず許されるものではないが、女性に対する暴力の根底には、女性の人権の軽視があることから、男女共同参画社会形成の妨げとなっている。
女性に対する暴力のなかでも特に、配偶者からの暴力については家庭内で行われることから潜在化しやすく、また、婚姻前から暴力を受けている場合もあることから、若年者に向けた啓発が必要となっている。

事業の概要

- 関係機関の連携強化
 - DV対策支援等連絡協議会(39機関)
開催回数: 全体会議 年1回、事例検討会 年1回
活動内容: 情報交換、問題協議、人的ネットワーク構築、事例検討
 - 職務関係者等に対する研修
対象: 相談機関、医療関係者等
内容: 相談の受け方、DVが女性の健康に与える影響、二次被害の防止
- 「ストップDV」予防啓発の推進
 - 若年層への交際相手からの暴力の予防啓発
 - 高校生への予防啓発セミナーの開催
実施回数 1回×8校
 - 教員研修の実施
高校生達に身近な教職員にもDVについての専門知識を深めてもらうため、教員研修を実施する。
 - 若年層向けDV予防啓発出前講座の開催
対象: 高校生・大学生等
講師: 石川県女性相談支援センター相談員
 - いしかわパープルリボンキャンペーンの実施
パープルリボンツリーの設置、県施設のライトアップ、街頭キャンペーン、ミニコンサート
女性に対する暴力をなくすためのシンポジウム(講演会)の開催等
実施時期: 平成28年11月
- 経済的自立に向けた支援: 委託(委託先: 一般財団法人石川県女性センター)
 - 生活物資の調達
 - 就職支援
- 語り合う場の提供
毎月1回実施(計12回)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	女性の人権が推進・擁護される社会の形成				評価	C
課題	女性に対するあらゆる暴力の根絶					
	指標	女性に対する暴力をなくすシンポジウム参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	76	80	80	69	76	64
事業費						
	(単位: 千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	1,478	2,300	2,021	1,654	1,898
	決算	1,257	2,112	1,838	1,564	1,717
一般	予算	986	1,858	1,579	1,212	1,456
財源	決算	768	1,670	1,396	1,122	1,275
事業費累計		27,318	29,430	31,268	32,832	34,549
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	石川県女性相談支援センターをはじめとする県内の各種相談機関における28年度DV相談件数は2,360件となっている。25年度から始めたパープルリボンキャンペーンや、以前から実施していた啓発パンフレットの作成や、シンポジウムを通じたDVの知識や相談窓口の周知が、DV被害の顕在化につながっている。 また、被害者へは相談から保護、自立まで、被害者の状況に応じた総合的支援を実施しており、28年度では生活物資給付が6件(物資512点)、就職活動中の保育実施が18件あり、被害者の自立につながっている。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	DVは潜在化しやすいことから、DVについての知識や相談窓口の周知を図るとともに、関係機関と連携を図りながらDV被害者の支援を進めていく。また、若年層に対して、交際中の暴力の防止及び将来の配偶者からの暴力を未然に防止するため、DVについての理解や正しい知識を深めることを目的に、若年層向けDV予防啓発出前講座を開催する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	DV相談・予防啓発事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
		根拠法令	いしかわ男女共同参画プラン2011改定版		
		・計画等	配偶者暴力防止及び被害者保護に関する基本計画		

作	組	織	男女共同参画課		
成	職	氏名	専門員 関 麻衣子		
者	電話番号	076 - 225 - 1378 内線 3872			

事業の背景・目的
 DVの相談件数は増加傾向にあり、特に近年、交際相手からの暴力の相談が増加している。また、「男女共同参画に関する県民意識調査」の結果では、男女間の暴力をなくすためには、「身近な相談窓口を増やす」、「生徒、学生に対し暴力防止のための教育を行うことが必要である」とする声が多くあった。そのため、相談員の資質向上による住民に身近な相談窓口の相談体制の強化や、積極的な学習機会の提供による若年層への予防啓発の充実・強化を図る。

事業の概要

1. DV相談員等育成研修の実施
 (1)対象・定員
 市町相談窓口職員、女性相談支援センター職員、DVホットライン相談員、女性なんでも相談員等 30人程度
 (2)内容
 ・DV被害者支援の基礎知識、支援のための法知識、DV被害者支援等
 ・カウンセリング技法と事例検討

2. 若年層向けDV予防啓発小冊子の作成
 若年層が興味を持ちやすい内容の予防啓発小冊子を作成し、DVに対する問題意識の醸成や、DV未然防止に活用する。
 (1)内容
 交際相手からの暴力について、暴力の種類について、なぜ加害者と別れないのか、これって恋愛？DV？、DVは身近な問題 など
 (2)規格 A5版カラー 16ページ程度
 (3)印刷数 30,000部
 (4)配付先 県内高等学校(52校)等に配付するほか、DV出前講座などで活用する。

(※)DV=[ドメスティック・バイオレンス]
 配偶者やパートナー等親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	女性の人権が推進・擁護される社会の形成	評価	C			
課題	女性に対するあらゆる暴力の根絶					
	指標	DV相談員等育成研修参加者数		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	28					42

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算					1,800
	決算					1,659
一般財源	予算					1,800
	決算					1,659
事業費累計						1,800

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">B</p> 28年度は42人の相談員等が研修を受講し、被害者の希望に沿った、幅広い支援が行えるよう、知識の習得、スキルアップに努めた。石川県女性相談支援センターをはじめとする県内の各種相談機関における28年度DV相談件数は2,360件(H27比微減)となった。 また、マンガを用いるなど、若者が興味を持ちやすくする工夫を凝らした予防啓発小冊子を県内高等学校の新入生全員に配布することで若年層のDVの知識を深め、DVの未然防止に努めた。

今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">統合</p> DV相談件数が増加していることから、引き続き相談員の資質向上のための研修や若年層への啓発を行うとともに、配偶者等暴力対策費と統合し、DVの予防及び発生時の対応体制を強化する。
--	--